

第56期 中間グループ報告書

2023年4月1日～2023年9月30日

- 売上高は、主力の電子部品事業において、半導体や電子部品の供給不足緩和にともなうスポット需要の消失や顧客の在庫調整の影響が一部顕在化し減収。
- 営業利益は、売上総利益減少に加え、特定取引先の民事再生法申請に伴う貸倒引当等が利益を押し下げ減益。ただし、スポット需要消失および貸倒引当の一過性要因を除く実質ベースの“稼ぐ力”は、前期並みの水準を維持。
- 減収減益となるも、上期通じて収益の上振れモメンタムが持続。社内計画に対し売上高は150億円、営業利益は38億円の上振れ。
- 通期の業績予想は、今後の需要動向に加え、インフレ進行や為替変動、地政学リスクの高まりなど、先行きの不透明感が一段と強まる経営環境に鑑み据え置き。

決算のポイント

決算ハイライト

売上高

2,750億44百万円
(前年同四半期比 7.9%減)

営業利益

138億76百万円
(前年同四半期比 24.4%減)

経常利益

139億45百万円
(前年同四半期比 26.3%減)

親会社株主に帰属する四半期純利益

114億4百万円
(前年同四半期比 15.0%減)

〈セグメント別の業績〉

電子部品事業

売上高 2,425億64百万円 (前年同四半期比 9.6%減)

部品販売ビジネスは、前事業年度まで2年続いた半導体や電子部品の供給不足が緩和されたことにもないスポット需要が消失したことや顧客における在庫調整の影響が一部顕在化したことなどにより、売上が大きく減少しました。EMSビジネスでは、車載向け売上は半導体や電子部品の需給改善により伸長した一方、医療機器、産業機器向け売上は主要顧客における在庫調整の影響もあり減少しました。

情報機器事業

売上高 207億15百万円 (前年同四半期比 5.7%増)

教育機関向けパソコン販売が順調に推移し、セキュリティソフトやPC周辺製品などの販売も堅調に推移しました。また、LED設置ビジネスは、前事業年度から本格展開を開始した大口案件が寄与しました。

ソフトウェア事業

売上高 12億25百万円 (前年同四半期比 6.3%減)

ゲームやCG映像制作の受注は堅調に推移し、売上高は概ね前年同期並みとなりました。

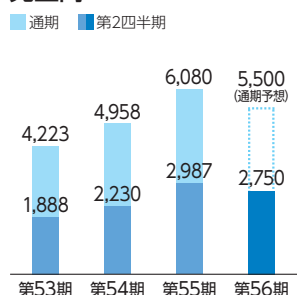
その他事業

売上高 105億39百万円 (前年同四半期比 12.2%増)

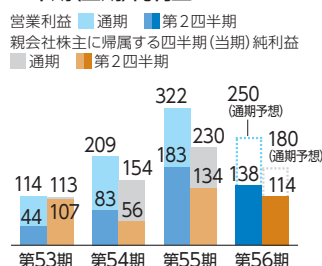
PC製品およびPC周辺機器のリサイクルビジネス、およびアミューズメント機器やスポーツ用品の販売が順調に推移しました。

業績の推移

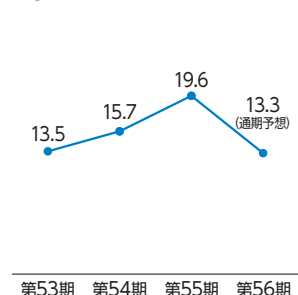
売上高



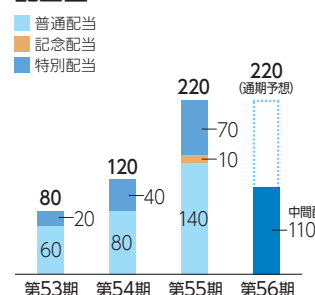
営業利益/親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



ROE



配当金



減収減益決算となるも、社内計画を上回って進捗『中期経営計画 2024』の成長戦略に沿って、一層の企業価値向上に取り組む



代表取締役
会長執行役員
塚本 勲

代表取締役
社長執行役員
門 良一

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。当社第56期中間期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)における当社グループの業績につきましてご報告申し上げます。

第56期(2024年3月期)中間期の業績について

当第2四半期連結累計期間における世界の経済情勢は、米国では個人消費や設備投資が増加し緩やかな回復傾向となりましたが、欧州では景気の足踏み状態が続いたほか、中国では不動産市場の低迷が景気の下押し要因となるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。日本では、経済活動の正常化が進展するとともに、雇用や賃金上昇を

背景として個人消費を中心に緩やかな回復が継続しました。当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、世界的な半導体不足の改善にともない生産回復が進む車載関連向けは自動車の電装化・電動化を背景に旺盛な需要が継続する一方で、PCやスマートフォン向けは需要低迷、産業機器向けは調整局面が続くなど、需給バランスの二極化が継続しています。

このような経営環境の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、情報機器事業およびその他事業は売上が拡大しましたが、中核の電子部品事業において半導体や電子部品の供給不足緩和にともなうスポット需要の消失や顧客全般における在庫調整の影響が一部顕在化したことなどを受け、売上高は2,750億44百万円(前年同四半期比7.9%減)となりました。営業利益は、

売上減にともなう売上総利益の減少に加えて第1四半期より計上している当社グループ取引先の民事再生手続き開始にともなう貸倒引当金繰入など4億円の影響もあり、138億76百万円(前年同四半期比24.4%減)、経常利益は139億45百万円(前年同四半期比26.3%減)となりました。一方、投資有価証券売却益10億74百万円や企業買収にともなう負ののれん発生益4億81百万円など特別利益の計上もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は114億4百万円(前年同四半期比15.0%減)となりました。

このように、当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同期比では減収減益の決算となりましたが、社内計画に対しては売上高で150億円、営業利益で38億円上振れるなど、順調に進捗しております。

第56期(2024年3月期)通期の業績予想・配当予想について

当第2四半期連結累計期間の業績は、社内計画を上回って進捗しておりますが、インフレ進行や金融引締め

化への警戒に加え、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や緊迫化する中東情勢など地政学リスクの高まりなど、先行きに対する不透明感が一層強まっていることに鑑み、2023年5月11日に公表しました通期の連結業績予想を修正しておりません。

剰余金の配当につきましては、中間配当は期初の計画通り、前期から10円増配し、1株当たり110円とさせていただきます。また、現時点では期末配当も110円を計画しており、これらを合わせた年間配当は前年と同額の1株当たり220円を予定しております。

当社グループは、引き続き『中期経営計画 2024』で策定した成長戦略に沿って、更なる成長の実現と収益体質の強化を図り、一層の企業価値向上に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年3月期業績予想および「中期経営計画2024」経営目標

	2024年3月期 第2四半期実績	前年同四半期比	2024年3月期 業績予想 (2023年5月11日公表)	進捗率	「中期経営計画2024」 経営目標 (2025年3月期)
売上高	2,750億44百万円	△7.9%	5,500億円	50.0%	7,500億円
営業利益	138億76百万円	△24.4%	250億円	55.5%	300億円以上
経常利益	139億45百万円	△26.3%	250億円	55.8%	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	114億 4百万円	△15.0%	180億円	63.4%	—
ROE	—	—	13.3%	—	安定的に10%以上

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末 (2023年9月30日現在)	前期末 (2023年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	252,337	245,572
固定資産	37,990	40,645
有形固定資産	21,951	20,158
無形固定資産	2,321	2,702
投資その他の資産	13,717	17,784
資産合計	290,328	286,217
負債の部		
流動負債	117,037	127,547
固定負債	29,682	28,932
負債合計	146,720	156,479
純資産の部		
株主資本	125,581	117,285
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	14,849	14,820
利益剰余金	104,198	95,945
自己株式	△5,600	△5,614
その他の包括利益累計額	17,884	12,322
非支配株主持分	142	129
純資産合計	143,607	129,737
負債純資産合計	290,328	286,217

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	前第2四半期(累計) (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	275,044	298,760
売上原価	239,883	258,759
売上総利益	35,160	40,001
販売費及び一般管理費	21,284	21,639
営業利益	13,876	18,361
営業外収益	987	959
営業外費用	917	389
経常利益	13,945	18,932
特別利益	2,043	177
特別損失	193	158
税金等調整前四半期純利益	15,795	18,951
法人税、住民税及び事業税	2,501	4,773
法人税等調整額	1,878	756
法人税等合計	4,379	5,529
四半期純利益	11,416	13,422
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,404	13,412
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	9

(注)記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

メキシコ新工場建設 ~EMS生産体制の強化・拡充~

既存顧客からの受注増に加え、新規顧客獲得が見込まれることから、新工場の建設を進めています。今後ますます機会増大が見込まれる米国市場向け生産需要を取り込み、メキシコにおけるEMS事業を、新工場操業開始後5年以内に売上高500億円、約2,000人の雇用を創出する、当社グループ最大のEMS事業拠点を目指しております。



新工場概要
 所在地: サンルイスポトシ州 アロヨス
 ミレニアム工業団地
 従業員数: 700人(操業開始時点)
 敷地面積: 80,000㎡
 建屋面積: 20,000㎡
 投資予定額: 5年で約50億円(土地、建物取得費含む)

主な生産品目
 車載用照明ユニット組立て、
 空調機器用電装基板組立て など

操業開始
 2024年4月(予定)



「統合レポート2023」

統合レポートには、成長戦略やサステナビリティの取り組みのほか、事業紹介・ガバナンス情報などが記載されています。ぜひご覧ください。

なお、冊子をご希望の方はIR・広報部までご連絡ください。

https://www.taxan.co.jp/jp/ir/ir_library/library_09.html



◆ 株式会社インフォメーション (2023年9月30日現在)

会社概要

設立	1968年9月12日	平均年齢	42.9歳(男44.9歳・女39.1歳)
資本金	121億33百万円	事業の内容	当社は、電子機器用エレクトロニクス部品の企画、開発、製造、仕入販売、コンピュータおよび周辺機器・関連部品・付属品・ソフトウェアなどの仕入販売ならびに輸出入を主な業務とし、これに付帯する業務も営んでおります。
従業員数	553名 (単体:男365名・女188名)		

役員

取締役・監査役

代表取締役	塚本 勲 門 良一
取締役	笈 新太郎
社外取締役	三吉 暹 田村 彰 橋本法知
常勤監査役	川村英治
社外監査役	橋内 進 佐藤 陽一 大柳 京子

執行役員

会長執行役員	塚本 勲
社長執行役員	門 良一
専務執行役員	笈 新太郎
常務執行役員	俊成 伴伯 野原 充弘
上席執行役員	池田 光仁 塚本 剛 岡部 剛男 石原 康広

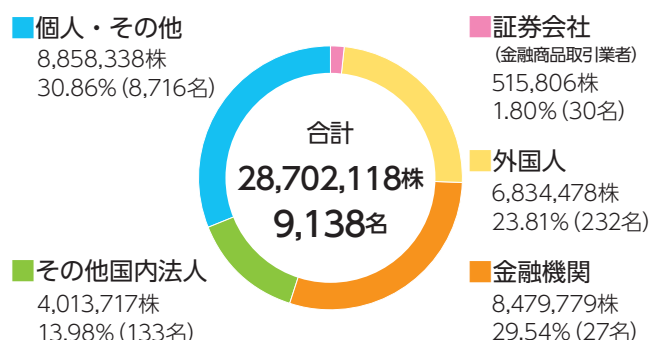
執行役員	関 祥治 鈴木 啓起 丸山 博昭 渡邊 一平 長坂 浩永 浦澤 貴洋 鈴木 克敏 江口 聡 熊部 光洋 梶谷 仁志 島崎 健司 竺 振洲
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1.日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,824	10.75
2.株式会社OKOZE	1,840	7.00
3.株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,801	6.86
4.加賀電子従業員持株会	1,604	6.11
5.株式会社三菱UFJ銀行	1,137	4.33
6.株式会社みずほ銀行	950	3.62
7.塚本 勲	730	2.78
8.THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	540	2.06
9.三菱電機株式会社	500	1.90
10.日本生命保険相互会社	459	1.75

(注) 1. 当社は、自己株式を2,431,861株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



〒101-8629 東京都千代田区神田松永町20番地
TEL 03-5657-0111 (代) FAX 03-3254-7131
<https://www.taxan.co.jp/> 東証プライム市場：証券コード 8154
(お問い合わせ先) IR・広報部 TEL 03-5657-0106

